

質問者 番号	No.	意見の内容	長崎市の考え方
1	1	<p>本素案は、人口減少下でも「若い世代に選ばれる」「持続可能なまち」を掲げており、方向性そのものには賛同します。一方で、計画の実効性を高めるためには、現状の産業構造と雇用の実態、ならびに生成 AI の普及による環境変化を前提に、施策と指標をより客観的に組み直す必要があると考えます。</p> <p>現状の企業誘致について、仮に成果の中心が BCP 拠点や BPO 拠点であるなら、誘致件数の提示だけでは「地域に残る雇用」や「所得の底上げ」にどれほど寄与したのかが検証できません。業種別に、常用雇用者数、職種構成、賃金水準、地元人材の採用比率、離職率や転出入への影響など、評価可能な基礎データを市として明示し、計画の現状認識に反映させるべきです。これが欠けると、取組が成果に結びついているのか、結びついていないのかの判断ができず、改善の議論が空転します。</p> <p>また、BPO 型の雇用は、生成 AI の普及により業務の代替・再設計が進む領域と重なりやすく、雇用吸収策としての将来耐性を織り込まないまま拡大することは合理的ではありません。国際機関の分析でも、生成 AI は事務・管理系を含む幅広い職務に影響し得ることが示されており、単純に「人数を増やす」モデルは脆弱化し得ます。さらに国内でも、人工知能関連技術の研究開発と活用を推進する法制度が整備されており、生成 AI の利活用は抑制よりも促進の方向で進むことが客観的に見込まれます。したがって、市が行うべきは BPO 誘致の否定ではなく、誘致や支援の条件として、AI 時代を前提にした業務高度化、上流工程への移行、人材育成と職務転換の計画を企業側に求め、「残る雇用」へ構造転換させる設計に改めることです。</p> <p>加えて、DC や IX などのデジタル基盤産業について、「土地がない」「雇用が生まれない」「電力問題がある」等を理由として実質的に拒み続けているのであれば、その判断基準を明文化したうえで、代替として何を基盤投</p>	<p>昨今、長崎市においては、金融保険、BPO、IT、研究開発部門などの立地が進んできましたが、近年は業務構造が変わりつつあり、大規模オフィスよりも小規模な R&D(開発)拠点の進出が相次いでいます。</p> <p>このような社会情勢を踏まえつつ、長崎の強みを生かした企業誘致を推進していく必要があり、基幹産業の発展や成長分野の集約を見据えた取組みを進めております。</p> <p>その成果を測る指標の一つとして、新規雇用者数を「市内で生まれた雇用量」と捉えており、あわせて、域内大学卒業者の市内就職率や地場事業者の製造品出荷額するなど、誘致企業が地域経済にもたらす効果についても検証することとしています。</p> <p>また、土地や電力に制約がある中でのデータセンター誘致については、条件面での課題が多い認識ですが、本市の地理的・産業的特性との整合性及び企業ニーズを踏まえ、検討していきたいと考えています。</p>

長崎市第五次総合計画後期基本計画(素案)・第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)に関するパブリック・コメント【回答】

	<p>資と位置づけ、どのように都市競争力を担保するのかを示す必要があります。雇用人数のみを尺度にすると基盤産業を過小評価しやすく、結果として研究開発、制作産業、行政 DX、スタートアップなど広い領域の土台が弱くなります。一方で電力制約が主要論点であるなら、データセンター需要の拡大が電力需給に影響し得るという国際的見通しも踏まえ、受入れ可能なエリア、必要な系統・電源対策、立地適地の確保方針を都市計画と産業政策を跨いで具体化すべきです。</p>	
2	<p>人材の定着についても、大学工学部や IT 系専門学校等の卒業生が、市内に相応の職がないため転出している実態があるなら、人口戦略の中心課題として扱うべきです。移住促進の数だけを追うのではなく、卒業後の市内就職率、職種内訳、賃金水準、三年定着率といった指標を市が継続的に把握し、計画の KPI に据えることを求めます。教育投資と産業政策が同じ指標で接続されて初めて、若い世代の流出を抑える合理的な政策になります。</p>	<p>人口流出の抑制には移住促進数の把握だけでなく、若い世代の定着を把握することも重要であると認識しており、当市では市内大学の就職率について各大学へのアンケート調査により、市内・外の就職率を継続的に把握しております。一方、ご指摘の職種内訳、賃金水準、三年定着率といったデータについては、各大学では把握していないため、KPI として設定することは難しい状況ですが、各大学へこうしたデータの提供について働きかけ、より詳細な情報の収集に努めてまいります。</p>
3	<p>被爆継承や文化振興については、理念の発信にとどまらず、若い世代が継続的に関与し、地域に技能と収入が残る仕組みが必要です。同人誌即売会のような参加型文化イベントの官民連携による誘致、アニメ制作会社や関連事業者の誘致、制作人材の育成と受け皿づくりは、観光の一過性ではなく「地域に残る文化産業」として機能し得ます。平和と文化を掲げるのであれば、創作活動を社会的価値と産業の両面で位置づけ、文化政策を産業政策の指標とも接続させる再設計を求めます。</p>	<p>平和推進や文化振興を進めていくにあたり、若い世代が関心を持ち、継続的に関与できる仕組みを整えるために、産業と関連付けることは効果的な方法の 1 つだと思っておりますので、その視点も持って、取組みを進めていきたいと思っております。</p> <p>現在の取組みとしては、例えば、若い世代自らが芸術文化等への関心を高めるとともに、地元企業の取組みも知る機会として、今年度は、映像制作や WEB サイト構築等を行う誘致企業と連携し、小中学生を対象としたデジタルアート体験教室を実施することとしております。</p> <p>このような取組みを通じて、将来の創作活動や進路選択の視野を広げることにつなげたいと考えています。</p>
4	<p>さらに、氷河期世代およびその後の世代への対応が実質的に三十年前から大きく変わっていないのであれば、就労困難層の固定化を招き、地域の賃金と生産性の停滞にもつながります。職業訓練について、ハロートレーニングの遅延が生じているのであれば、その原因、改善計画、実施時期、</p>	<p>現在、長崎市は、長崎県および労働局・ハローワークと連携し、「ながさき中高年世代活躍応援プロジェクト協議会」の構成員として、中高年世代の雇用・就業支援の強化に取り組んでいます。当プロジェクトの実施プラン等は長崎労働局ホームページで公開しており、事業の周知に</p>

	<p>到達目標を公開し、生成 AI 時代に必要となる技能へ重点を移すことが合理的です。</p> <p>以上を踏まえ、素案には、産業誘致の実績を雇用の質まで含めて可視化すること、BPO 等は AI 普及を前提に高度化計画を条件化すること、DC・IX 等については判断基準と電力・土地の受入れ設計を明文化すること、教育機関卒業生の市内定着を中核 KPI に据えること、文化政策を参加型産業として具体策と指標に落とすこと、職業訓練は遅延の検証と AI 時代の技能へ再編することを反映していただきたく存じます。現実の実績と将来変化に耐える計画へと修正されることを、強く要望いたします。何卒よろしくお願い申し上げます。</p>	<p>も取り組んでいます。</p> <p>ハロートレーニングについてはハローワークやポリテクセンター等の実施機関が管轄しており、職業訓練の遅延検証や生成 AI 時代に対応した技能習得訓練について、当協議会を通して働きかけを検討してまいります。</p>
2	<p>5</p> <p>長崎駅整備とスタジアムシティは国内、また国際的なイベントも含めて近年で最も市に魅力をもたらしたものであり、上手くいった政策の筆頭に上がると思います。</p> <p>また今後早急にその賑わいを波及させ、土地の高騰する福岡市等を押さえ子育てに適し、利便性と仕事がしやすい土地として、居住地として選ばれる為の政策を取る必要があるかと思えます。</p> <p>政策 E3 ではこれに対する弱みとして、まちなかや市全体への波及について、今年はポケモン G やマラソン等のイベント誘致で例年よりかなり賑わっていたかと思えますが、十分でないと感じられているかと存じます。</p> <p>以下意見になりますが、長崎駅整備とスタジアムシティの賑わいの波及を考えたときに、長崎駅周辺地区に近接する浦上川右岸地区の土地利用が十分進んでおらず、企業誘致や新たな若い世代の居住者確保に繋がっていない事が一番の弱みではないかと思えます。</p> <p>アミュプラザは今年で 25 周年になりましたが、またタワーシティは築 20 年になっていますが、事ここに至るまで特に歩行者動線の整備がなされていない事がその一番の原因でないかと考えるところです。</p> <p>今回第五次総合計画を見させていただきましたが、子育ての項目にも高齢者の項目にも、バリアフリーについて、今回は特に旭大橋についてを</p>	<p>長崎市では、長崎駅周辺再整備や長崎スタジアムシティなどの新たなまちの基盤による賑わいを、まちなかを含む都心部全体へ波及させるため、令和6年4月に長崎都心まちづくり構想を策定し、回遊性向上などの基盤づくり及び都市基盤を活用する体制づくりなどの仕組みづくりに取り組むこととしております。</p> <p>ご意見にございますように、賑わいの波及や快適な居住環境を形成するうえでは、バリアフリー化された動線整備は重要な要素であると考えており、長崎市では、これまでも、バリアフリー基本構想等を策定し、生活に必要な経路を中心に、関係者と連携しながらバリアフリー化を進めているところです。</p> <p>ご指摘の長崎駅周辺と浦上川右岸地区をつなぐ歩行者動線につきましては、現在、その一つに旭大橋がございますが、その低床化につきましては、管理者である長崎県より長期的になるとの見解が示されているところです。</p> <p>長崎市としましても、浦上川右岸地区の土地利用の活性化等に向けては、両地区をつなぐ新たな歩行者動線の確保は重要であると考えており、都心まちづくり構想においても、中長期的に検討する取組みとして提案をしているところです。</p>

長崎市第五次総合計画後期基本計画(素案)・第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)に関するパブリック・コメント【回答】

		<p>言っていますが、市は特に問題視されてはいないように見受けられます。</p> <p>子育て世代はベビーカーを押し、子供を抱え、また子供の手を引いて移動しますので、安全にバリアフリーで動ける動線の整備は本当に居住者を増やすのならば、優先して取り組んで頂きたいです。</p>	<p>今後、両地区のアクセス性を高める歩行者動線の整備によって、浦上川右岸地区の土地利用のポテンシャルを高められるよう、関係機関と連携しながらその具体化に向けた検討を進めてまいります。</p>
3-1	6	<p>◆施策 F4「子どもが夢や希望を持って健やかに成長できるまちづくり」について(賛同・期待)</p> <p>取組みの方向性(1)「子どもの権利の尊重と自分らしい育ちの支援」に記載された、</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎子どもの権利の尊重について周知・啓発を行い、大人や社会のサポートを促すことで、子どもの健やかな成長を図ること ◎子どもが意見を表明する機会を確保し、社会参画を促すこと ◎子どもが遊び、学び、過ごす場を充実すること <p>は、非常に重要であり、関係計画である「長崎市子ども計画」においても土台になる部分だと考えます。本計画にこの方向性が明確に位置づけられたことを評価し、市民として心強く感じました。</p> <p>特に「子どもの権利の尊重」に関する周知・啓発は、「長崎市子ども計画」でも担当課が★子ども政策課に限らず、★学校教育課、★人権男女共同参画室など複数にまたがっています。それぞれの強み(教育現場、相談・啓発、人権施策等)を活かし、庁内連携を具体化することで、実現可能性が高まると考えます。</p> <p>ぜひ「方向性」にとどまらず、具体的な実装(連携体制や取組みの見える化)が進むよう、市民としても応援していきたいと思えます。本計画に盛り込んでいただき、ありがとうございます。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。今後も本計画を踏まえて取組みを進めてまいります。</p>
3-2	7	<p>◆若者のライフデザイン支援(おおよそ18歳からおおよそ30歳未満)の位置づけについて</p> <p>本計画における若者のライフデザイン支援に関わる施策について、結婚・出産を中心とした内容が目立つ印象を受けました。結婚・出産も含めて、起業やキャリア形成、学び直し、暮らし方の選択、地域参画など、若者</p>	<p>若者が、自己の成長や夢の実現に向けて、チャレンジできる場があることが、若者から選ばれるまちの魅力となることから、行政においてそのような場を創出することは非常に重要な取組みであると考え、この第五次総合計画後期基本計画においては、G2「だれもが生涯を通じていきいきと学べる社会をつくります」の中で、若者支援に焦点を当て</p>

が多様な人生の歩み方を自らデザインしていけるような支援施策や、その成果指標が、この計画内でどこに位置づいているのか教えてほしいです。

>該当箇所がある場合は、計画上わかる形で明確に示していただきたいです。

◎もし現時点ではっきり位置づいていないのであれば、若者支援に関する「取り組みの方向性」を設け、成果指標を設定したうえで、計画期間を通じて振り返り・改善ができるようにする必要がありますと考えます。

たとえば、関係計画の「長崎市こども計画」では、パブリック・コメントへの回答として、

>「こども」を「乳幼児期、学童期(小学生)及び思春期(中学生からおおむね18歳まで)」、「若者」を青年期(おおむね18歳からおおむね30歳未満まで)と定義しており、この計画において「こども」は若者も含んでいます。と示されていました。

定義上は若者も含まれる一方で、総合計画の記載からは、高校生以上の若者に対する施策が相対的に少ないように見え、実態としての「若者支援」が計画上で可視化されていない印象です。

私自身、仕事の中で若者たちの声を聞く機会がありますが、「若者だって居場所がほしい」「若者がやりたいことを実現するための一歩を踏み出す応援をしてほしい」といった声を繰り返し耳にします。

については、以下のような施策の方向性を計画に明記することが必要だと考えます。

◎若者の居場所(ユースセンター等)の整備・充実

◎若者の挑戦(活動・企画・起業等)を後押しする支援

◎現在行われている「若者会議」等について、行政として支援を継続することの明記(継続性の担保)

あわせて、施策の実効性を高めるため、若者支援に関する成果指標(例:若者の参画機会、相談・居場所の認知・利用、挑戦支援の件数や満足度、若者の地域定着意向など)を設定し、進捗を検証できる形にしていきたいです。

た方針を盛り込んでおります。

具体的には、「若者が自己実現できる場や機会を増やし周知することで、意欲やアイデアを持った若者がいつでも学び、チャレンジできる環境づくりに取り組みます」とし、若者のチャレンジを支援する取り組みを進めていくこととしております。

また、「若者会議」への支援の明記については、本計画が市全体の施策の方向性等を示すものであることから、個別事業の内容までは記載をしておりませんが、今後とも関わりを継続していく方針としています。

なお、成果指標につきましては、会議への参加者数を成果指標とし、目標を年間300人(50人×6回)で設定しておりますが、個別事業の成果指標になるため、本計画には記載をしておりません。

施策の展開にあたっては、多様な若者の現状やニーズ把握に努めてまいります。また、今回いただいたご意見につきましても、今後の若者支援にかかる取組みを検討する際の参考にさせていただきます。

<p>3-3</p>	<p>8</p>	<p>(関係計画との整合性:長崎市こども計画における「子ども」と整合性) ◆長崎市第五次総合計画 後期元本計画(素案) 本計画(施策 F4)における「こども」が指し示す年齢について、読者が誤解なく理解できるよう、注記を入れていただきたいです。 関係計画である「長崎市こども計画」では、パブリック・コメントへの回答として、 >「こども」を「乳幼児期、学童期(小学生)及び思春期(中学生からおおむね 18 歳まで)」、「若者」を青年期(おおむね 18 歳からおおむね 30 歳未満まで)と定義しており、この計画において「こども」は若者も含んでいます。 と示されています。 ★追記の提案 この定義との整合性を取るためにも、施策 F4 の本文または脚注等に、例えば次のような注記を明記していただくことを要望します。 ※こども:0 歳～おおむね 18 歳まで / 若者:おおむね 18 歳～おおむね 30 歳未満まで。施策 F4 における「こども」には若者も含む。 ◆第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案) の基本目標2においても同様です。</p>	<p>ご意見を踏まえ、次のとおり脚注にてこどもの定義を記載することといたします。 ・「こども」…0 歳～おおむね 18 歳までの者</p>
<p>3-4</p>	<p>9</p>	<p>【施策 F4 の成果指標について:市民実感指標(「子育てしやすいまち」)の併記を要望】 施策 F4 の「こどもの権利の尊重と自分らしい育ちの支援」という方向性は非常に重要であり、明確に位置付けられている点は素晴らしいです。本当にありがとうございます。 ◆一方で、従来の成果指標(「長崎市は子育てしやすいまちだと思うか」)から指標が変更されることで、過去との比較・改善の見取り(トレンド)が難しくなる懸念があります。 「旧指標」は「参考指標」として併記し、指標変更の趣旨と経年比較の方法を分かりやすく示してほしいです。(つまり、見える形で残してほしい)</p>	<p>前期基本計画においては、施策 F4 を「子どもをみんなで育てる子育てしやすいまちづくりを進めます」と定め、取組みを進めてきましたが、後期基本計画の策定にあたり、こども基本法やこども大綱が目指すこどもまんなか社会の考え方を踏まえ、こども自身に主眼を置いた理念として「こどもが夢や希望を持って健やかに成長できるまちづくりを進めます」という施策に見直しを行いました。 施策の見直しを行ったことに伴い、前期基本計画で成果指標としてきた「子育てしやすいまちと思う割合」よりも、こどものウェルビーイングの観点から、現在の成果指標を設定したところです。なお、今後もアンケート調査において、「長崎市は子育てしやすいまちだと思うか」は</p>

	<p>旧指標は R5:34.9%、R6:42.0%で推移しています。目標 60%に対して「未達」であり、現状と課題が市民にも分かる形で可視化されることが重要です。</p> <p>関連計画である、第二期長崎市子ども子育て支援事業計画から長崎市子ども計画に移行して、基本理念が「すべてのこどもが夢や希望をもって健やかに成長できるよう、みんなで支え、育てるまち」となっていますが、子育てをする親の実感の外してはならないと思われま。</p> <p>未達であったならなおさらではないでしょうか。これから子育てをしていく若者の支援にも関わる部分ですので宜しくお願いいたします。</p> <p>また、中長期の政策の旗印・到達枠組みとして、ユニセフが推進する「子どもにやさしいまちづくり(CFCI)」の枠組み(日本型 CFCI)も参照し、庁内横断体制の整備、チェックリストに基づく自己評価(ルーブリック評価)と公開、市民参画、第三者評価等を踏まえた段階的な到達目標の設定を、後期計画または次期計画で検討していただきたいです。</p> <p>子育てしやすいイメージづくりも大事だと思います。でも市民の実感の指標は外さずにいてください、お願いします。</p> <p>第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略(基本目標 2)においても、(5)「気運の醸成」は市民実感を伴う成果であるため、市民実感指標(例:子育てしやすいまちだと思う割合)を補助指標として位置付け、取り組み量だけでなく実感の変化も合わせて捉えられる設計が望ましいと思います。</p>	<p>残すこととしており、アンケート調査の結果については毎年度ホームページで公表していくこととしています。</p>
4	10 <p>総合計画全体の話になりますが、各取り組みにおいて、その方向性で施策を進めていく理由がわかりにくかったです。</p> <p>たとえば、「2030年度に目指す姿」に対して、現状はどうか、その現状の中でもどのような問題があるのか(何が原因で目指す姿を達成できていないのか)、だからその方向性の施策を取り組むというように階層的に整理していただければ、市民側も意見しやすくなると思います。</p> <p>基本計画 H1 に掲げているように市民が市政に関心を持ってもらうことや、市民からより広く意見をもらうことのためにも、上に挙げたようなわか</p>	<p>ご意見のとおり、施策を推進していくうえでは、現状分析を行ったのちに、めざす姿とのギャップを分析し、取り組みの方向性を定める必要があります。</p> <p>後期基本計画では、2030年度にめざす姿を見据え、現在地を「うまくいっていること、強み、チャンス(うまくいっていないこと、弱み、脅威)」として記載し、現状分析を行っています。そして、現在地を踏まえ、めざす姿を実現するために取り組んでいく内容を「取り組みの方向性」として記載し、各施策を進めていくこととしています。</p>

長崎市第五次総合計画後期基本計画(素案)・第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)に関するパブリック・コメント【回答】

		<p>りやすい記載を求めます。</p> <p>また、前期計画の政策評価などを経て見直して作られた後期計画素案ですが、どのような理由、経緯でこれらの基本施策に絞られたのか具体的に示してほしいと思います。</p>	<p>今後も、市民により分かりやすい総合計画となるよう記載内容を工夫していきます。</p> <p>また、後期基本計画の施策体系については、前期基本計画の基本施策の体系をベースに、総合計画審議会のご意見もいただきながら策定したものです。施策の検討に係る詳細な経緯については、長崎市のホームページに総合計画審議会の評価結果(R6年度)を掲載しておりますのでご参照ください。</p> <p>URL:https://www.city.nagasaki.lg.jp/page/6169.html</p>
5	11	<p>p2</p> <p>自然動態、社会動態の両面で人口減少を緩和させると記載している隣に、人口規模が小さくなくても持続可能な「まち」をつくと記載していますが、人口規模が小さくなること前提なのでしょうか。消極的な姿勢なのかという印象を持った。</p>	<p>国においては、「今後、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少する」と見込まれており、長崎市においても一定の人口減少は避けられないものと考えております。そのような中でも、人口減少のスピードをいかに緩和するかという視点に加えて、人口減少下においても都市機能や住民生活を維持しながら、持続可能なまちをつくるという視点が重要であると考えていることからこのような記載にしているものです。</p>
	12	<p>p3</p> <p>県内就職について会話をしていると、「県内なんだ、いいね!」という意見がある一方で、「県内なんだ～、都心に出てチャレンジしたらいいのに」という意見もある。多くの学生が“とりあえず都心へ”という思いを持っている現状を踏まえると、挑戦できる県内であることをもっと強くアピールしてほしい(対面で伝えてもらう場など)。すでに様々な取り組みを行っていることは理解してるが、足りていないと思う。同時に、そもそも情報をキャッチしようとしていない学生が一定数いることも事実だと思う。</p>	<p>長崎市では若い世代の市内定着を促進するために、SNS 等を活用して地元企業の魅力や長崎で暮らし、働くことの魅力を発信しています。このほか、長崎創生プロジェクト認定事業である「NAGASAKI KAKKI」において、認定事業者、市内の企業、大学と連携し、市内学生と地元企業の交流イベントの開催や大学との授業連携による企業の魅力の発掘・発信をするなど、学生に市内企業への就職を考えてもらう機会を創出しているところです。</p> <p>一方、ご指摘の通り、学生の市内企業の認知度に課題があることも認識しており、情報提供の充実やアプローチ方法の多様化を図りながら、より多くの学生に市内企業の魅力が届くよう努めてまいります。</p>
	13	<p>p3</p> <p>総括指標について、目標は大きくなっていいのか。「80 点」を目指す人は 80 点までの努力で満足するが、「100 点+誰よりもきれいな字での回</p>	<p>総括指標のうち、法人市民税法人税割を課税された法人数については、コロナ禍前を含む過去 10 年間において 4000 社前後で推移しており、過去 10 年で最大の R6 年度 4,166 社を R12 年度の目標とし</p>

長崎市第五次総合計画後期基本計画(素案)・第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)に関するパブリック・コメント【回答】

	<p>答」を目指す人は 100 点のその先までの努力することができる。</p>	<p>ています。</p> <p>また、域内大学卒業者の市内就職率についても、若者に対する意識調査において地元就職を希望する市内の学生の数が減少している中で、直近5年間(R2～R6 年度)で最も高い令和 6 年度の実績値 27.3%を目標としています。</p> <p>また、移住者数については、今後、全国的に人口減少が進み、本市への転入者数が今後減少していくなかにおいても、移住者を安定的に確保していくため、毎年度 550 人の移住者数を目標としています。</p> <p>これらの目標値の設定にあたっては、実現可能性と意欲的な目標のバランスを取りながら検討しています。</p> <p>また、計画策定後も、施策の進捗状況や社会情勢の変化等に応じて適宜見直しや新しい指標を設定することも検討してまいります。</p>
14	<p>p4</p> <p>今、自分が幸せだと思う 95.0%の小～高校生は、長崎市で生活している自分が幸せだと思っているのか気になった。(ふと思ったことで、すみません)</p>	<p>指標の数値には様々な捉え方があると思いますので、ご意見を踏まえつつ、施策の成果を測るうえでより適した指標がないかということについては、継続的に検討してまいります。</p>
15	<p>p5</p> <p>(2)2について、シビックプライドの醸成につながる取り組みについて詳しく聞きたいなと思った。(どのようなことを行っていて、今まで取り組んできた中で効果・実績はどこまで得られたのか、得られているのなら今後の推進の中でさらに何を求めているのか、など。)</p>	<p>長崎市には 2 つの世界遺産と異国情緒あふれる歴史文化があり、他の都市にはない資源と魅力に恵まれています。これまでも、例えば「さるく博」を開催し、観光客に楽しんでもらうだけではなく、まち歩きを通じて市民に長崎の魅力を再発見してもらうきっかけとするなど、さまざまな取り組みにより、長崎の魅力を発信するとともに、シビックプライドの醸成に取り組んできました。</p> <p>令和 2 年度からは、九州新幹線西九州ルート開業や長崎スタジアムシティ、出島メッセ長崎の開業など、「100 年に一度」とも言われるまちの進化を「長崎 MIRAISM」として分かりやすく発信してきました。しかし、まちの変化についての情報発信は進みましたが、まちの進化が必ずしも市民生活の変化の実感や期待感につながっていないことが課題でした。</p>

			<p>そこで令和6年度から、新しいシティプロモーション「長崎のWA!」を展開しています。このプロモーションでは、まちの進化によって実感できるようになった面白さや楽しさ、チャレンジできることを紹介することで、まちへの期待感やシビックプライドを醸成することを目指しています。</p> <p>これらのシティプロモーション活動を通じて、市民の期待感やシビックプライドの醸成を図ることで、本市のブランド力を向上させ、人口減少の抑制や関係人口の拡大などにつなげていきたいと考えています。</p>
6	16	<p>○長崎市第五次総合計画 後期基本計画(素案) [はじめに] ・そもそも総合計画とはどういう位置づけで、なぜ策定しているのか、の説明が必要。前期を受け継ぐ形だから書いていないのだと思うが、後期の計画から見る市民に対して不親切ではないか。</p> <p>[施策方針等の記載の仕方について] ・それぞれの施策の目指す姿や現状分析、取り組みの方向性が記載されているが、そもそも前期計画の施策の実施評価が不明。前期評価でどこまで目指す姿に近づき、なにが足りていないのかの現状分析がないため、記載されている取り組みの方向性が適切かどうか判断できない。</p>	<p>総合計画の位置付けや策定する理由については、参考資料として添付していた「第五次総合計画の概要」の中でご説明しておりますが、今後は資料の掲載方法を工夫いたします。</p> <p>後期基本計画の策定にあたっては、市民に分かりやすい計画となるよう、記載内容や計画の構成を工夫していきます。</p> <p>また、前期基本計画の評価につきましては、総合計画審議会において、審議会委員と職員で意見交換を行いながら、前期基本計画期間中の取り組み等について振り返りを行いました。年度ごとに実施している施策評価も含め、これまで実施してきた評価結果を踏まえて、お示した後期基本計画の素案を作成したところです。</p> <p>総合計画審議会における前期基本計画の振り返りに係る審議内容については、長崎市ホームページに掲載しておりますのでご参照ください。 URL:https://www.city.nagasaki.lg.jp/page/6169.html</p>
	17	<p>[19 ページ] ・新分野の進出などを取り組みの方向性として示しているが、成果指標としては「創業サポート長崎による支援を受けた創業者数」が挙がり、創業の中身が問われないものとなっている。これでは、成果を適切に測れないのではないか。</p>	<p>「創業サポート長崎による支援を受けた創業者数」は、支援を受けた創業者が増加することで、関係機関の連携強化と支援機能の充実が図られていることを示すものであると考えられることから、地域の関係機関の連携体制がどの程度機能しているかを測る指標として位置づけています。</p> <p>取り組みの方向性に記載している新分野進出や事業フェーズごとのサ</p>

長崎市第五次総合計画後期基本計画(素案)・第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)に関するパブリック・コメント【回答】

		<p>ポートを通じて、産業活力の創出につながる質の高い創業を実現するとともに、創業後の事業継続や地域経済への波及効果といった成果の質も重視していきます。</p>
18	<p>[36 ページ]</p> <p>・成果指標として「各地区が住みやすいと思う市民の割合」を挙げているが、暮らしやすさには買い物環境が整っているか、買い物や病院、学校などへのアクセスが十分か等、多くの項目が挙げられるため、この指標だけではどこが不十分でどこが十分か測ることができず、不適切な指標だと考える。</p>	<p>施策効果の全体像を把握するため、「各地区が住みやすいと思う市民の割合」を成果指標として設定しております。</p> <p>ご指摘のとおり、住みやすさには多種多様な要素が含まれておりますので、当該指標とは別に取組みの方向性ごとに個別の指標を設定するとともに、関連計画等の進捗管理を含め、総合的な評価・分析に努めてまいります。</p>
19	<p>[69 ページ]</p> <p>・多様な主体が主体的に連携してまちづくりに取り組むことが目指す姿であれば、成果指標において「市政に興味や関心があり、参画したいと考えている市民の割合」を挙げており、意識のみを調査しようとしているが、本来は意識に加え、「市政に関する説明会に参加したり、市政に意見を提出したことがあるか」など、行動があるかどうかを測るべきではないか。</p>	<p>「市政モニターアンケート」により、「市政運営に参画したいと思うか。(参画している人も含む)」という内容で調査を行っております。今後、参画したいと思っている人や実際に参画した人の詳細についても、調査できるように検討していきます。</p>
20	<p>○第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)</p> <p>[1,2 ページ]</p> <p>・まち・ひと・しごと創生総合戦略が人口減少や一極集中を解消するため、国が策定を義務付けているものだと理解したうえで、戦略として策定する意義が1ページで見せているように「長崎市の人口将来展望だと人口がかなり減ってしまうから。」というような感じだと、策定する意義として弱く感じる。もっと、人口減少で長崎市にどう影響、問題が考えられるのか、だからその影響や問題を生まないためにも策定が必要、というような説明が要と思う。</p> <p>・目指すべき姿を簡潔にまとめるのはいいが、具体的なイメージがないため、伝わらない。例えば、「成長」が何を指している、「ひと」と「まち」が成長するとはどういうことか、成長したらどう長崎市になるのか、等の記述が必要。</p>	<p>人口減少や少子高齢化の進行により、地域における担い手不足や消費市場の縮小に伴う地域産業・地域経済の衰退、さらには地域コミュニティ機能の低下など、市民生活への様々な影響が懸念されます。</p> <p>この状況を克服するため、第3期総合戦略では、『若い世代に選ばれ、「ひと」と「まち」が成長するながさき』をめざすべき姿として掲げていますが、このめざすべき姿の意図は、働き、暮らす場所として、また、子どもを産み、育てる場所として、長崎市が選ばれるまちになることを目指すこと、また、特に若い世代がエンジンとなって様々な主体とともに活躍することにより、地域活力を向上していくという意味を込め、「ひと」と「まち」が成長していくという表現にしています。</p> <p>ご意見のとおり、人口減少により懸念される影響やめざすべき姿の考え方を記載したいと考えております。</p>

長崎市第五次総合計画後期基本計画(素案)・第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)に関するパブリック・コメント【回答】

	21	<p>[3 ページ～]</p> <p>・基本目標に対する基本的方向、視点、施策などを書いているが、総合計画と同様、現状把握が不十分だと考える。例えば、第2期で掲げた指標のどこまでを達成して何が足りなかったのか、それはなぜ原因か等。そのため、具体的施策が適切かどうか判断できない。</p>	<p>第2期総合戦略については、数値目標を踏まえた成果や効果、課題、今後の方向性について評価・検証し、人口動向等の現状や国の地方創生の動きを踏まえて第3期総合戦略に反映させております。</p> <p>ご意見のとおり、振り返り内容も含めて策定までの経緯が明確になるよう記載したいと考えております。</p>
	22	<p>[4 ページ]</p> <p>・総括指標として「子どもを育てることについて楽しいと思うときが多い未就学児保護者の割合」を挙げているが、子育ては楽しいことばかりではないし、そもそも子育てが楽しい状態とは何なのかという問題が出て来るため、指標として不適切なように思える。例えば、「子どもを育てる際に通院に困らなかったか」「子どもを育てるときに経済的に困窮したか」など、より細かく子育て環境がどうなっているかを判断できるような指標が必要だと考える。</p>	<p>ご意見のとおり、子育ては楽しい面ばかりではなく、特に乳幼児の子育て期は精神的負担が最も大きい時期となりますが、その精神的負担を軽減するための相談対応など、市で実施している様々な取り組みの効果を総括的に測る指標として、本指標を設定したものです。</p> <p>また、子育てを楽しく感じる基準は個人の考え方によるものですが、楽しいと思う時が多いということは、子育ての悩みや家事の負担がありつつも相談相手や協力者がいることによりそうした負担が軽減でき、子育ての本来の楽しさを感じられる状態であると考えられ、施策の効果を測る指標として適切であると考えています。</p>
7	23	<p>p.3 「長崎の街並みや景観に誇りを感じる市民の割合」の基準が 86.8% 高い数値になっているにも関わらず、歴史文化財の保護への支援が行き届いていないことに矛盾を感じる。新たな施設を建てる前に、まずはこちらの問題を解決することの方が重要なのではないか。これは長崎市のどのくらいの人が答えたものなのか明記しなければ、割合がよく分からない。</p>	<p>「長崎の街並みや景観に誇りを感じる市民の割合」は、令和6年度市民意識調査による有効回答887件のうち「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合です。文化財の保護につきましては、文化財保護法に基づき、引き続き適切に行ってまいります。</p>
	24	<p>p.5 観光に力を入れすぎている。これだと、ここで何度も出てくる長崎市の考える「交流」は実現しないのではないだろうか。訪問客と市民の満足度に大きな乖離があることも、観光に力を入れすぎている要因に感じてしまう。</p>	<p>ご指摘のとおり、現在の調査結果においては、市民満足度(66.7%)と訪問客満足度(94.8%)の間に一定の乖離が見られます。この点については、市としても重要な課題として認識しております。</p> <p>まず、観光施策は、観光客の誘致そのものを目的とするものではなく、交流人口・関係人口の拡大を通じて地域経済を活性化し、その効果を雇用の創出や税収の確保、都市機能・生活サービスの維持向上へと還元することを本来の目的としています。人口減少が進行する中において、観光は市民生活を支える重要な基盤の一つとなっています。</p>

		<p>一方で、市民満足度が訪問客満足度を下回っている要因としては、観光による経済効果が市民一人ひとりの生活実感に十分に結びついていないことや、混雑、交通負荷、生活動線との重なりなど、観光が日常生活に与える負の側面が意識されやすいことが考えられます。</p> <p>このため、今後の観光施策においては、「観光客の満足度向上」と「市民満足度の向上」を両立させる視点をこれまで以上に重視してまいります。具体的には、観光による域内消費を高める取り組みや、公共交通の利便性向上、地域住民が主体的に関われるイベント等の創出などを通じて、観光の効果を市民が実感できる形で還元していくことが重要であると考えています。</p> <p>市としては、観光に「力を入れ過ぎる」のではなく、市民の暮らしを支え、誇りを持てるまちづくりにつながる観光を目指し、今後も市民の皆様の声を踏まえながら施策の改善に取り組んでまいります。</p>
25	<p>p.7 2030 年度にめざす姿(なにか どうなっている)が、「世界の人と活発に交流している。」はあまりにも抽象的すぎる。互いの分化を理解するためには、まず長崎の建造物の保護をして、街並みを守るだけでなく、その風土を大切にする姿勢を外国人にも伝えることが必要なのではないか。そのためには、訪問客が何を理由に長崎を訪れたのか知る必要があると考える。</p>	<p>世界の人と活発に交流しより良い関係を構築するためには、まず、互いの文化や価値観の違いを理解する必要があります。そのためには、長い歴史の上に作られてきた長崎の建物の持つ価値や重要性も含め、自分たちの文化を理解し、伝えていくことが重要であると考えています。</p> <p>ご意見にある、「訪問客が何を理由に長崎を訪れたのか」につきましては、インバウンド観光客を対象に実施している訪日外国人観光動向調査の結果や外国人向けのアンケート調査の結果などにより把握することとしております。</p>
26	<p>p.11 なぜこれらを学ぶ必要があるのかを、子どもたちと親世代にしっかり伝えることが重要だと感じた。また、対話型授業には、福島の学生との交流の機会を作り、「原爆」という観点から外にリンクしていく知識の幅を広げる授業も必要なのではないか。</p>	<p>ご指摘のとおり、単に過去の事実を知識として教えるだけでなく、「自分事」として捉え、なぜ今これを学ぶのかという意義を子どもたち、そして保護者世代に共有することは重要です。今後は、「対話型授業」の質をさらに高め、「多角的な視点」や「批判的思考」、立場が違う相手との「合意形成」など、これからの国際社会を生きる上で欠かせない力を養っていきます。また、授業参観や地域行事を通じて、親世代も共に</p>

長崎市第五次総合計画後期基本計画(素案)・第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)に関するパブリック・コメント【回答】

		<p>平和について考える機会を創出できるよう努めます。</p> <p>福島との学生との交流については、いわき市との生徒との交流事業を行っており、東日本大震災での被曝と長崎の被爆を学び重ねることで平和の大切さや命の尊さを考える機会を設けております。</p>
27	<p>p.25 大学生に向けて、こういった企業の説明ブースを開く必要があると思う。条件だけを見るのではなく、条件から外れていても、その職業の良さや魅力を知る機会として、学生に向けて必要だと感じた。</p>	<p>ご意見をいただいたように、学生にとってはSDGsが企業選びとして重要視される観点の一つであることは認識しています。</p> <p>長崎市においては、SNS等を活用し市内企業の魅力や情報の発信を行い、認知度向上に努めております。また、環境に関しては企業情報に限らずゼロカーボン長崎ポータルサイトにて発信しています。</p> <p>現在、カーボンニュートラルの実現に向けて積極的に取り組んでいる企業や、GX等の新分野に参入する企業が増えていることから、今後、企業の取組みを含めて魅力等を発信できるよう仕掛けづくりを検討していきたいと考えます。</p>
28	<p>p.27 環境学習の対象に大学生も組みこみ、サークル等での活動を支援する動きもあって良いと感じた。長崎市に住んでいる以上、自分たちが出したごみの分別くらいはして当然だと思う。</p>	<p>環境学習の講師として、大学のサークル等にも参加いただいておりますが、高校生や大学生、社会人などを対象とした環境学習等も検討し、環境活動に参加した市民の割合を増やしていきたいと思っております。</p>
29	<p>p.35 「多様な住まい方を選択でき、快適に暮らしている状態」がどういう状態なのか、理想像が見えにくい。適正化計画では、斜面地の人を下におろそうという考えがあると思いますが、そこに住んでいる人に無理強いさせるとそれは「住まいの選択」の権限を取り上げていることになりかねません。そういった人たちの声にも耳を傾けた上で、「多様な住まい方を選択でき、快適に暮らしている状態」がどんな状態なのか知りたいです。</p>	<p>長崎市は、様々な都市機能が集積する都心部、自然環境に恵まれた地域拠点・生活地区、特徴的な景観や環境を有する斜面市街地など、それぞれの地域により異なる特徴を持ち、その地域間をつなぐ公共交通網を有することから、多様な暮らし・過ごし方を選択できる都市であると考えております。</p> <p>人口減少下においても持続可能な都市を実現するため、都市計画マスタープランに掲げる将来都市構造をベースに、都市機能が集積する主要な拠点と生活地区などを公共交通等のネットワークにより連携させながら、様々な地域で快適に暮らしやすい市街地環境を整えて行くことを目指しております。</p> <p>なお、長崎市立地適正化計画では、地形的制約が少ないなど、安全安心で快適に暮らしやすい区域を居住誘導区域として位置付け、緩やか</p>

		<p>に居住を誘導する区域としています。斜面地については、傾斜度が15度を超える地域や災害時に危険な区域などは居住誘導区域外としておりますが、居住誘導区域への移住を強制するものではなく、住み替え先や住宅地開発地を検討する際に参考にさせていただくものとなります。</p>
<p>30</p>	<p>p.39「道路や公共交通を安全で快適に利用している。」というのは、過疎地域でも同様の対策を練るという解釈で合っているでしょうか。減便だけでなく、夜間のバスの時間が短くなったことで支障をきたしている市民の声を耳にしましたが、そういった人たちは過疎地域だから仕方がないのでしょうか。こういった市民の方々にも耳を傾けた上での政策に期待します。</p>	<p>ご意見のとおり、「道路や公共交通を安全で快適に利用している」は、市街地に限らず、過疎地域を含む長崎市全域が対象です。</p> <p>また、取組の方向性「②公共交通の活性化・再生」に記載のとおり、市民、交通事業者、行政が一体となって、地域特性に応じた持続可能な公共交通となるよう、既存路線の効率化・見直しと公共交通サービスの向上を掲げ、必要な施策を展開したいと考えています。</p>
<p>31</p>	<p>p.43 男女共同参画の推進に関しては、まず市の職員の比率から見直しが必要だと感じる。決定の場、議論の場で女性がいないというのはそれぞれ大問題だと感じる。それでして、本当に「互いの人権を尊重し合いながら自分らしく暮らしている。」状態を目指すことができるのでしょうか。</p>	<p>ご意見の趣旨である決定の場、議論の場における女性の登用につきましては、計画文案の取組みの方向性の中で、行政組織での女性活躍の推進を掲げているところです。</p> <p>長崎市では、令和2年度に長崎市特定事業主行動計画として策定した「長崎市職員ワークライフバランス推進計画」において、女性職員の活躍推進のための全職員に向けた意識改革を行うため、固定的な性別役割分担意識等の是正についての情報提供や研修等を通じた意識改革を行うこととしております。</p> <p>同計画において、一般事務職における管理職(課長級以上)に占める女性の割合を20.0%にするという目標を掲げている中で、令和7年度の実績値は15.6%で目標値には達していませんが、令和6年度に策定した人事戦略に基づき、引き続き労働環境の整備を含めた人事制度全般の取組みを行い、女性の管理職への登用推進を始め、様々なライフステージの方が能力を発揮できる職場づくりに取り組んでまいります。</p> <p>なお、市職員の男女比率の調整については、地方公務員法により、採用・退職時の性別による差別的な取扱いが禁じられているため、その</p>

		対応が難しい状況にあります。
32	p.45 福祉業界で一生懸命に働かれている方には、保障が必要だと感じる。民間で相談できる場として、自治会への加入促進の活動などを行い、市民同士でも支えられる関係の醸成に一手うっていただきたい。	地域での高齢者支援体制については、医療や介護、福祉の多職種の専門職の皆さんが連携しながら支援を行っていただいております。今後も、後期高齢者人口の増加に伴い、支援が必要な高齢者が増加することが見込まれることから、専門職だけではなく、地域の中で、自治会や社会福祉法人、NPO など多様な主体が連携しながら、地域住民と一緒にあって地域での支え合い体制を充実させていきたいと考えています。
33	p.49 「今、自分が幸せだと思う割合(小～高校生)」が 95%というのは見直しが必要。何を持って「幸せ」なのか等の項目もなしに、ここにこの数値をのせ、目標値として残りの5%を捨てるような書き方をして本当に良いのでしょうか。子どもが夢や希望を持って健やかに成長するためには、何が重要だと感じるのか?この5%を無視して、この政策をうとうとしているのであれば、きっとこの抽象的な理想はいつになっても叶えられないと思うので、なくした方が良く感じる。	<p>こども基本法において、日本国憲法及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、次代の社会を担う全てのこどもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、こどもの心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指して、こども施策を総合的に推進するとしています。</p> <p>「今、自分が幸せだと思う割合」は、こども基本法の考え方に基いて実施した様々な施策の効果をはかるための総括的な指標として設定しているもので、目標値については、令和7年3月に策定した「長崎市こども計画」と整合を図っておりますが、決して残りの 5%を無視するという考えではなく、すべてのこどもが幸せだと思えるよう 100%を目指して取り組みを進めてまいります。</p>
34	p.59 全国学力学習状況調査において、小中学校ともに全国平均を下回る結果が続いていることは大いに問題であるため、教育に費用をまわしていくべき。地域もそうだが、大学も一緒に介入して、子どもとの交流の場を作ることが必要。	<p>令和7年度全国学力学習状況調査については、昨年度と今年度を全国平均との差で比較すると、小学校の算数を除き、小・中学校ともにわずかながら改善傾向が見られました。特に小学校では、国語と理科の2教科で全国平均を上回る結果となりました。中学校においても、どの教科も、まだ全国平均を下回ってはいますが、その差は縮小傾向にあります。</p> <p>学力向上については、教育委員会としても喫緊の課題と認識してお</p>

			<p>り、授業改善による教職員の指導力向上に重点をおいた研修等を実施するとともに、教育委員会による学校への計画訪問を実施し、指導助言を行っています。</p> <p>また、中学校英語科においては、令和7年度より文部科学省の「生成AIを活用した英語教育強化事業」のモデル校として実践を進め、生徒の学力向上に向けた取組みも併せて実施している状況です。</p> <p>地域や大学と児童生徒が交流できる場の創出について、地域においては、複数の学校で地域人材を活用した学校サポーターによる学習支援を実施しています。</p> <p>また、大学については、蓄積型体験実習による市立小中学校への学習支援及び小学5年生の宿泊体験学習への大学生の派遣など、年間を通して大学生との交流を行っています。加えて、純心大学の学生による小学校への学習支援の派遣なども計画的に実施しているところです。</p> <p>今後も、児童生徒の学力向上を目指して各種取組みを進めるとともに、地域や大学との連携についても引き続き推進してまいります。</p>
35	p.69	<p>市民が関心を持ってまちづくりに入っていけるように、少数派の方々の意見や困りごとを抱えている人たちの意見をしっかりと受け止める体制をつくるべき。こういった方々は問題を直に受けているため、変えるために一生懸命に活動します。市だけでなく、あえて弱い人たちと手を組んで一緒にやっていく姿勢が、市民を少しずつ動かしていく力に変わるのではないだろうか。このパブコメもそうだが、パブコメを書いた市民に対して定型文で返信されたら、次から送りたいと思わなくなると思います。どんなに原が立とうが、市民の想いを反映出来る場として立ち上げているのなら、蔑ろにはいけないと学生として私は思います。</p>	<p>ご意見のとおり、まちづくりを進めるうえでは、多くの市民の声に加え、少数派の方々や困難を抱える当事者の声を丁寧に受け止め、共に取り組む姿勢が重要であると認識しています。</p> <p>また、パブリック・コメントでいただいたご意見は、市民の皆様と共に計画の策定や事業検討の際の参考とさせていただき、大切なお意見であると認識をしております。パブリック・コメントに限らず、今後も様々な機会を通して市民ニーズの把握に努めてまいりますので、引き続き市政へのご協力をお願いいたします。</p>
8	36	<p>○各方針の施策にかかる現状分析について、そのような分析結果となった過程、理由が全く述べられていないため、市民として理解のしようがありません。このような中身のない素案を提示して良いものでしょうか。たと</p>	<p>後期基本計画の作成にあたっては、各施策主管課はもとより、総合計画審議会においても、前期基本計画の振り返りや現状分析を行い、内容の検討を行ってきました。</p>

	<p>例えば、p.17 については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢にあわせた支援とは、どのような支援でしょうか？ ・生産性の向上をどのように測定、評価しているのでしょうか？ ・新たな雇用とは純増(ある職場での雇用増は他の職場からの移動ではない)を指すのでしょうか？もしそうなら、それはどれくらいの大きさなのでしょう？ ・商店街の維持は可能でしょうか？市内のオーバーストアの状況をいかに評価したのでしょうか？ <p>などです。全ての施策で同様の記述となっており、あまりにも酷い内容だと考えます。審議会の委員は、このような問題のある素案を市民に提示しても良いと判断したのでしょうか？</p> <p>○この素案を審議した審議会の議事録は公開されないのでしょうか？その素案にたどり着いた論理が全く理解できないと思いますが、いかがでしょうか。</p> <p>○全ての施策の成果指標について、なぜその水準に設定したのかという理由が全くありません。しかも、p.5 の成果指標のように不記載の項目もあります。この施策によってどのような成果を得ようとしているのか、それを示さないままで施策を提案されても判断のしようがありません。市民に対して、あまりにも不誠実な態度ではありませんか。市長は、このような市民への問いかけを認めていると理解してよろしいでしょうか？</p>	<p>本パブリック・コメントでは、施策ごとの取組みを記載した「後期基本計画」のみが意見照会の対象となっていること、また素案作成に係る経過(令和 6 年度総合計画審議会の審議状況)については長崎市のホームページで公表していることから、パブリック・コメントの資料としては提示しておりませんが、ご意見を踏まえ、今後は素案をお読みいただくうえで参考となる情報のホームページでの掲載場所を資料等に記載します。</p> <p>なお、前期基本計画の振り返り及び後期基本計画の策定に係る審議状況(ご質問があった審議会の議事録)については、市のホームページに掲載しておりますのでご参照ください。</p> <p>URL:https://www.city.nagasaki.lg.jp/page/6169.html</p> <p>今後も施策ページにおける記載内容や計画の構成が多くの市民にとって分かりやすいものとなるよう工夫を重ねてまいります。</p> <p>成果指標につきましては、掲載内容の都合により、現在の施策ページには指標の設定理由を記載しておりませんが、今後、各施策の成果指標(関連指標を含む)及びその成果指標を設定した理由等を記載した一覧を作成し、長崎市ホームページ上で公開することとしています。</p> <p>また、ご指摘のとおり、施策ページに掲載している成果指標の中には「調整中」と記載されているものもございますが、他の個別計画との関連により検討を進めているものでございますので、ご理解くださいますようお願いいたします。</p>
37	<p>○施策 H1 の「うまくいってないこと、弱み、脅威」について、市民の参加や協働がうまくいってない理由を全て市民側のものとする物言いはいかなもののでしょうか。真面目に参加、協働しようとしている市民は、いかに長崎市が市民のやる気をそぎ、参加や協働を避けているのか知っているはずですが。長崎市よかまちづくり基本条例を無視した長崎市の態度こそ反省すべきではないでしょうか。この素案そのものが、同条例を無視している証拠となるでしょう。</p>	<p>市民参加が進まない要因は市民側だけでなく、本市行政の体制や取組みにも課題があると認識しております。なお、施策 H1 の素案は、よかまちづくり基本条例の基本原則である「情報共有」「参画」「協働」を柱としており、市民ニーズの把握と情報提供の強化、市側の支援体制の充実や多様な主体との連携を重点とし、参画と協働によるまちづくりを推進していくこととして策定しておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。</p>